

(5) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務諸表です。

バランスシートは、会計年度末における財政状態を示すものであり、ストック情報（一時点に存在する経済数量）を明らかにする財務諸表ですが、これだけでは、会計年度末における経年変化の結果のみしかわかりません。

バランスシートと行政コスト計算書、この二つの財務諸表が、ストックとフロー（一定期間の経済数量）という一对の関係をなして、市の財政状況を体系的に捉えることができるようになります。

行政コスト計算書は、費用対効果の観点から、行政活動の経済性や効率性を判断する重要な情報になります。

「総務省モデル」と「総務省改訂モデル」の大きな違いは、前者は「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」「地方税」「国県支出金」などの市民の税負担等に係る収入が計上され、コストに対する収益がすべて計上されていましたが、後者では、「地方税」「国県支出金」を行政コスト計算書には計上せず、新たに導入された「純資産変動計算書」に計上することとなりました。これにより、行政コスト計算書において、行政コストがどの程度、受益者の直接負担によって賄われたか、という点を見ることができます。

<基本的な発生コスト（費用）の捉え方>

- ◇ 公債費のうち元金の償還については、バランスシートにおける「負債の減少」にあたるためコストではないと考えます。これに対し、利子の支払いはバランスシートの改善をもたらさないためコストとして捉えます。
- ◇ 退職手当の支払いは、バランスシートに負債として計上されている退職手当引当金の精算を意味し、「負債の減少」、すなわちバランスシートを改善するものであるため、コストから除外されます。

一方、バランスシートにおいては、現金等の資産の減少の代わりに、負債である退職手当引当金を積み増していますが、その額はコストとして捉えています。
- ◇ 建設費など資産の増加に係る支出はコストから除外しています。しかし、土地など物質的に損耗しない資産を除き、建物や構造物などの社会資本は、時間の経過や利用に伴って損耗します。この損耗額にあたる「減価償却費」をコストとして計上しています。

【行政コスト計算書が示す情報とその分析】

- ◇ 鎌倉市の資産形成には結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するためにどのくらいの経費を要したかを行政コスト計算書で示すことができます。また、「総務省方式」では、経常収入に国県補助金を計上していましたが、「総務省方式改訂モデル」ではこれを計上していないため、この一年間の行政サービスに対して、使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを簡単に確認することができます。この表では下から 2 列目 d / a で示されていますが、環境衛生や福祉の部門では他の部門に比べ受益者負担の割合が多くなっている状況がうかがえます。これらは、事業系廃棄物の処理や保育所、子どもの家の運営など、受益者に一定の負担を求める事業が含まれていることによるものです。他の部門を含め、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの事業の特徴を考え、また、類似の団体等との比較を行いながら検討していかなくてはなりません。

行政コスト計算書の人に係るコストとして、人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額があります。官庁会計では、実際に支払が行われた額が人件費として計上されますが、発生主義の考え方を導入し、退職手当引当金や賞与引当金などが計上されます。前年度と比較しますと、人に係るコストは、約 3.7 億円減額となっています。この要因は、職員数の減少が続いている点と、団塊世代の退職ピークを越えたことにより退職手当引当金繰入額が大きく減少した点です。

また、総務費の補助金等が大きく増加していますが、これは、国庫補助金によって賄われる定額給付金事業が実施されたためです。

- ◇ 行政コスト計算書における経常収益は、ほとんどが受益者負担そのものの金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。これは既に述べましたが、行政コスト計算書の中に算出されているため、これを分析することとなります。一般的には 2%~8%といわれていますが、望ましい受益者負担の水準については、それぞれの部門の特徴や類似団体等の比較を行いながら検討しなくてはなりません。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,733,449	26.2%	1,832,452	1,963,578	1,957,136	1,903,451	206,543	1,978,344	2,551,538	340,407		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,191,218	2.5%	183,189	142,293	167,172	191,657	19,145	203,078	274,417	10,268		0
	(3)賞与引当金繰入額	816,773	1.7%	116,041	124,826	124,981	121,275	13,167	126,423	168,305	21,753		0
	小 計	14,741,440	30.4%	2,131,682	2,230,697	2,249,289	2,216,383	238,855	2,307,846	2,994,261	372,428		0
2	(1)物件費	8,208,519	16.9%	1,004,329	1,989,601	664,255	2,614,284	125,285	206,855	1,574,477	29,433		0
	(2)維持補修費	231,412	0.5%	36,281	118,021	16,980	19,767	4,053	6,073	30,237	0		0
	(3)減価償却費	4,038,004	8.3%	1,406,546	1,057,871	207,752	367,478	89,932	133,054	775,371			0
	小 計	12,477,935	25.7%	2,447,156	3,165,493	888,987	3,001,529	219,270	345,982	2,380,085	29,433		0
3	(1)社会保障給付	6,719,967	13.9%		201,450	6,506,086	12,431						0
	(2)補助金等	5,290,800	10.9%	210,007	141,113	884,015	275,271	201,219	34,254	3,529,936	14,985		0
	(3)他会計等への支出額	7,979,973	16.4%	2,725,100	0	5,254,873	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	262,238	0.5%	169,553	41,265	43,777	0	0	0	7,643			0
	小 計	20,252,978	41.7%	3,104,660	383,828	12,688,751	287,702	201,219	34,254	3,537,579	14,985		0
4	(1)支払利息	853,639	1.8%								853,639		0
	(2)回収不能見込計上額	193,327	0.4%									193,327	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	1,046,966	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	853,639	193,327	0
経 常 行 政 コ ス ト a	48,519,319		7,683,498	5,780,018	15,827,027	5,505,614	659,344	2,688,082	8,911,925	416,846	853,639	193,327	0
(構 成 比 率)			15.8%	11.9%	32.6%	11.3%	1.4%	5.5%	18.4%	0.9%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,183,372		159,380	90,259	333,161	312,961	21	311	88,738	0	0		0	198,541
2 分担金・負担金・寄附金 c	433,511		18,101	1,172	397,653	21	0	0	16,304	0	0		0	260
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,616,883		177,481	91,431	730,814	312,982	21	311	105,042	0	0		0	198,801
d/a	3.33%		2.3%	1.6%	4.6%	5.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	46,902,436		7,506,017	5,688,587	15,096,213	5,192,632	659,323	2,687,771	8,806,883	416,846	853,639	193,327	0	△ 198,801

(6) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、「総務省モデル」にはありませんでしたが、バランスシートの純資産の部について、会計年度中の動きを表す計算書として新たに設けられました。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。この純資産変動計算書は、民間企業でいうところの、平成 18 年 5 月に施行された会社法の改正により義務づけられた「株式資本等変動計算書」に相当するものです。バランスシートの資産・負債によって財政状況は把握できますが、この純資産変動計算書では、その財政状況がどのような経緯で変動したのかが分かるものとなっています。

- ◇ 「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト計算書」の数値がそのまま転記され、純資産を減少させる項目となります。
- ◇ 「国県補助金等受入」には、国県支出金決算額を計上するとともに、そのうち普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となったものを「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」に計上します。

【純資産変動計算書が示す情報とその分析】

- ◇ 鎌倉市の 20 年度の純資産額は、約 1,615 億円でした。純資産は資産全体のうち今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かるものとなっています。

純経常行政コストには、行政コスト計算書で算出した数値約 469 億円がマイナス表示となって現れます。このコストに対し、経常的な一般財源約 398 億円（地方税約 361 億円、特別地方交付税約 0.4 億円、その他の充当一般財源が約 36 億円）と国県補助金が約 101 億円で、約 30 億円の余剰金が生まれています。さらに公共資産整備に係る国庫補助金の収入や臨時の収入として公共資産の売却益などがあるほか、21 年度は土地の評価等に起因する、資産評価替えによる変動額が約 579 億円にのぼります。この結果、約 609 億円の純資産の増加をみることができました。資産評価替えによる変動額を除けば、純資産の増加額はほぼ前年並みとなりました。

科目振替項目については、今までバランスシート上の純資産の財源として拘束されていなかった一般財源約 38 億円が、公共資産の整備や、貸付金や基金の積立金に使用されることにより使い道が確定することを一般財源の振替により示しています。

また、反対に貸し付けたものが返済されるなど自由な財源として戻ってきたも

のが約 23 億円あることも、振替によって表しています。

なお、減価償却による財源増とは、公共資産の財源としてバランスシート上の純資産の中で拘束されていたものが、減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表します。同じように地方債償還に伴う財源の振替も地方債によって賄われていた部分が置き換わることとなります。公共資産の財源として発行した地方債を償還するということは、一般財源を公共資産整備に投入するのと同じ性質をもつものとなります。バランスシートで説明した純資産の部にあります、拘束されている一般財源（その他の一般財源）が増える要因なのか減る要因なのかそれを整理したものが、科目振替の項目となります。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	161,503,330	28,712,886	161,947,852	△ 31,856,062	2,698,654
純経常行政コスト	△ 46,902,436			△ 46,902,436	
一般財源					
地方税	36,143,914			36,143,914	
地方交付税	41,818			41,818	
その他行政コスト充当財源	3,596,597			3,596,597	
補助金等受入	10,110,364	2,030,003		8,080,361	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	52,468			52,468	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,905,614	△ 1,905,614	
公共資産処分による財源増		0	△ 196,780	196,780	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,929,914	△ 1,929,914	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,340,788	2,340,788	0
減価償却による財源増		△ 513,369	△ 3,524,635	4,038,004	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,227,709	△ 3,227,709	
資産評価替えによる変動額	57,886,499				57,886,499
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	222,432,554	30,229,520	162,948,886	△ 31,331,005	60,585,153

(7) 資金収支計算書について

「総務省モデル」では、キャッシュ・フロー計算書と呼ばれておりましたが、「総務省改訂モデル」では、ほぼ同じ内容のものを資金収支計算書として作成することとなりました。もともとは、資金の増加または減少する状況を示すものです。

内容は、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源を収入として表したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務諸表です。

- ◇ 「総務省モデル」では「行政活動」と区分されていたものが、「総務省改訂モデル」では、「経常的収支の部」とされ、税金、使用料や手数料収入、人件費や施設の維持管理費など、経常的に行われる行政活動に係る資金収支を記載しています。
- ◇ 「総務省モデル」では「投資活動」と区分されていたものが、「総務省改訂モデル」では、「公共資産整備収支の部」とされ、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国県補助金などの収入のほか、基金への積立てや基金からの取崩しなどを記載しています。
- ◇ 「総務省モデル」では「財務活動」と区分とされていたものが、「総務省改訂モデル」では、「投資・財務的収支の部」とされ、地方債の発行や償還など、財務的な資金収支を記載しています。
- ◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く重要な指標として「総務省改訂モデル」のこの資金収支計算書においては注記が必要とされました。

【資金収支計算書が示す情報とその分析】

- ◇ 資金収支計算書は、歳計現金を性質の異なる三つの区分に分けた計算書となります。
- ◇ 「1 経常的収支の部」では、日常の行政活動に係る収支を表示しています。人件費や物件費、社会保障給付など経常的な支出が約 423 億円、これに対し地方税や国県補助金等の日常の行政サービスを賄う収入が約 520 億円ありました。経常収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。経常収支の部の歳入の中には、臨

時財政対策債という地方債も含まれています。

- ◇ 「2 公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備等に約 55 億円の支出を行い、その財源として国県補助金が約 21 億円、地方債が約 10 億円、その他基金やその他の収入が充当されますが、なお約 20 億円が不足していることとなりますが、これは、経常的収支額で賄われる範囲であることが確認できます。
- ◇ 「3 投資・財務的収支の部」の支出は、借入金の返済や他会計（下水道事業）の借入金の返済のために繰出された経費が計上されています。収入にはこれらの財源となる国県補助金や基金等が計上され、差し引き約 70 億円を費やしたことになります。
- ◇ これらにより、鎌倉市では平成 21 年度の一年間で 6 億 595 万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金は 22 億 4,547 万 9,000 円となりました。
また、地方債の発行や償還を除いた、欄外の基礎的財政収支は 20 年度に続いて約 30 億円のプラスになりました。これは地方債残高を増加させず、持続可能な財政運営が行われたことを意味します。

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,274.845
物件費	8,208.519
社会保障給付	6,719.967
補助金等	5,290.800
支払利息	853.639
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,747.607
その他支出	231.412
支 出 合 計	42,326.789
地方税	35,922.637
地方交付税	41.818
国県補助金等	7,956.817
使用料・手数料	1,166.382
分担金・負担金・寄附金	401.179
諸収入	441.755
地方債発行額	2,036.000
基金取崩額	1,085.909
その他収入	2,942.547
収 入 合 計	51,995.044
経 常 的 収 支 額	9,668.255

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,962.116
公共資産整備補助金等支出	262.238
他会計等への建設費充当財源繰出支	296.342
支 出 合 計	5,520.696
国県補助金等	2,073.603
地方債発行額	975.900
基金取崩額	416.245
その他収入	21.838
収 入 合 計	3,487.586
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,033.110

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,607.281
基金積立額	846.150
定額運用基金への繰出支	125
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,936.024
地方債償還額	4,838.032
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	9,227.612
国県補助金等	79.944
貸付金回収額	1,658.500
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	249.248
その他収入	210.725
収 入 合 計	2,198.417
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,029.195

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	605.950
期首歳計現金残高	1,639.529
期末歳計現金残高	2,245.479

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は685千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	57,681.047	千円
地方債発行額	△ 3,011.900	
財政調整基金等取崩額	△ 931.700	
支出総額	△ 57,075.097	
地方債元利償還額	5,690.986	
財政調整基金等積立額	679.907	
基礎的財政収支	3,033.243	千円